

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦前）

名前

得点

/8

問1 1920年代半ばから1930年代初頭にかけての、いわゆる「政党内閣の時代」における日本の外交の特色と、当時の状況についての説明として最も適切なものはどれか。（2019年 和歌山公立入試 類似）

1. イギリスなどの欧米諸国と協調してロンドン海軍軍縮条約を締結するなど、国際平和と軍備縮小を追求した。
2. 朝鮮総督府を通じた支配を強化し、韓国併合を強行することで大陸への領土拡大を最優先に進めた。
3. 第二次世界大戦の勃発を機に、北方の安全を確保するためソ連との間に日ソ中立条約を締結した。
4. サンフランシスコ平和条約を締結することで主権を回復し、アメリカとの同盟関係を中心とした国際社会への復帰を果たした。

問2 日本海海戦において連合艦隊が勝利を収めた日露戦争の終結後、日本が獲得した鉄道や炭鉱といった利権を経営するために1906年に設立された半官半民の会社を何といいますか。（2020年 北海道公立入試 類似）

1. 南満州鉄道株式会社
2. 義和団事件
3. 三国干渉
4. 東洋拓殖株式会社

問3 1929年にアメリカで発生した世界恐慌が、当時の日本の貿易に与えた影響を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2022年 大分県公立入試 類似）

1. 世界的な景気後退の影響を受け、それまでと比較して輸出額と輸入額がともに大幅に減少した。
2. 欧米諸国の生産能力が低下したため、日本の輸出額は前年の2倍以上に急増した。
3. 国内の資源不足を補うための緊急措置により、輸入額のみが2倍以上に増加した。
4. 金輸出解禁による円安の進行によって、輸出額と輸入額はともに過去最高額を維持した。

問4 1937年に日中戦争が始まって長期化の様相を呈する中、1938年に制定された法律について述べた文として、最も適切なものを選択してください。（2018年 香川公立入試 類似）

1. 政府が議会の承認を経ずに、戦争の遂行に必要な物資や労働力を優先的に動員できる法律
2. 社会主義運動や共産主義運動を取り締まるために制定され、のちに最高刑が死刑に引き上げられた法律
3. 政党を解散させて一つにまとめ、挙国一致の体制を作るために全ての政治団体を統合した法律
4. 農村の不況を打開するために、政府が小作料の軽減や自作農の創設を目的として制定した法律

問5 1940年に予定されていた第12回東京オリンピックは、ある武力衝突事件をきっかけに始まった戦争の影響で中止となりました。そのきっかけとなった1937年の事件名を答えなさい。（2024年 沖縄公立入試 類似）

1. 盧溝橋事件
2. 柳条湖事件
3. 満州事変
4. 五・一五事件

問6 ファシズムがイタリアやドイツで多くの国民の支持を得た理由として、当時の社会状況を背景に説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2019年 千葉県公立入試 類似）

1. 世界恐慌による経済の悪化や情不安を、強力な独裁体制と軍事力による領土拡大によって解決しようとしたから。
2. 他国との協調を重視し、国際連盟の枠組みの中で平和的に植民地の再分配を目指す姿勢を見せたから。
3. 個人の自由や権利を何よりも尊重し、民主主義的な議論を通じて経済格差の修正を訴えたから。
4. 社会主義思想に基づき、すべての生産手段を国有化することで貧困層の生活を完全に保障したから。

問7 世界恐慌後の世界において、第二次世界大戦へとつながる「経済的要因」を説明した文章として、最も適切なものを選びなさい。（2018年 京都公立入試 類似）

1. 主要な列強が自国の経済保護を優先して排他的な貿易圏を構築したことが、他国との対立を激化させた。
2. 第一次世界大戦の直後に国際連合が設立されたことで、各国の自由な貿易が制限された。
3. 新興工業国における労働力不足が深刻化し、周辺諸国との間で資源の争奪戦が始まった。
4. ソ連の社会主義体制が崩壊したことで、東欧諸国の経済が混乱し、世界的な不況が拡大した。

問8 1940年に大政翼賛会が結成された背景と、その性質についての記述として最も適切なものを選びなさい。（2014年 愛媛公立入試 類似）

1. 日独伊三国同盟の締結に合わせ、強力なリーダーシップで戦争を遂行するための挙国一致体制を目指して結成された。
2. 大正デモクラシーの流れを受け、複数の政党が協力して政党政治を安定させるために結成された。
3. 明治維新の際に、欧米列強に対抗できる近代的な議会制度を確立させるために結成された。
4. 太平洋戦争の終結後、日本を民主化するために連合軍（GHQ）の主導で結成された。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 イギリスなどの欧米諸国と協調してロンドン海軍軍縮条約を締結するなど、国際平和と軍備縮小を追求した。	1924年の加藤高明内閣の成立から始まった二大政党制の時代（憲政の常道）には、対外的にはイギリスなどの大国と強調し、対内的には普通選挙法の制定など民主主義的な改革が進められました。韓国併合は1910年の出来事であり、日ソ中立条約は1941年、サンフランシスコ平和条約は1951年であるため、時期や背景が異なります。
問2	答え 1 南満州鉄道株式会社	ポーツマス条約によりロシアから引き継いだ長春以南の鉄道利権を運営するための機関として設立されました。この会社は単なる鉄道経営にとどまらず、沿線の開発や調査活動も担い、日本の大陸進出における重要な拠点となりました。
問3	答え 1 世界的な景気後退の影響を受け、それまでと比較して輸出額と輸入額がともに大幅に減少した。	1929年に始まった世界恐慌により、世界的に需要が冷え込んで貿易が停滞しました。日本においても、主要な輸出商品であった生糸の対米輸出が激減したほか、綿織物などの輸出も振るわなくなり、輸出額・輸入額ともに急激に落ち込む結果となりました。なお、貿易額が2倍以上に急増したのは、これより前の第一次世界大戦期の出来事です。
問4	答え 1 政府が議会の承認を経ずに、戦争の遂行に必要な物資や労働力を優先的に動員できる法律	日中戦争の拡大により、膨大な軍需物資や兵員、労働力が必要となったため、近衛文麿内閣によって国家総動員法が制定されました。この法律により、政府は帝国議会の承認なしに、国民を軍需工場へ徴用したり、物資を統制・徴発したりすることが可能になり、戦時体制（総力戦体制）が強化されました。
問5	答え 1 盧溝橋事件	1937年7月、北京郊外の盧溝橋で日本軍と中国軍が衝突する「盧溝橋事件」が発生しました。これが引き金となり、日中戦争へと発展しました。戦況が拡大する中で、オリンピックに使用する予定だった鉄材などの資材が軍事目的に回されることになり、最終的に開催を断念しました。柳条湖事件（1931年）は満州事変のきっかけとなった事件であり、年代と背景が異なります。
問6	答え 1 世界恐慌による経済の悪化や政情不安を、強力な独裁体制と軍事力による領土拡大によって解決しようとしたから。	第一次世界大戦後のイタリアでは戦後処理への不満があり、ドイツでは巨額の賠償金と世界恐慌が経済に深刻な打撃を与えました。既存の民主的な政府がこれらの経済危機や混乱に対処できない中で、ファシズムは強力な指導力によって秩序を取り戻し、経済を立て直すとして宣伝したため、現状を打破したい大衆の支持を広げました。
問7	答え 1 主要な列強が自国の経済保護を優先して排他的な貿易圏を構築したことが、他国との対立を激化させた。	世界恐慌による自国の産業への打撃を抑えるため、多くの国が自由貿易を放棄して、自国の経済圏を囲い込む政策に転じました。この排他的な動きが、貿易を制限された国々の経済的不満を募らせ、武力によって資源や市場を確保しようとする動きを加速させました。歴史的には、この経済的な分断が国際協調の枠組みを壊し、戦争への道を開いたと考えられています。
問8	答え 1 日独伊三国同盟の締結に合わせ、強力なリーダーシップで戦争を遂行するための挙国一致体制を目指して結成された。	1930年代後半からの戦時体制の強化に伴い、軍部や政府は議会での政争を避け、国民を一丸となつて戦争に協力させる必要がありました。そこで、近衛文麿による「新体制運動」のもと、既存の政党をすべて解散させ、一つの巨大な公的組織に統合したのが大政翼賛会です。これによって日本の政党政治は一時的に姿を消すこととなりました。